

国立大学特別支援学校におけるセンター的機能の実
際について：
附属幼稚園、小・中学校、高校への支援を中心に

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-07-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 香野, 毅, 渡辺, 明広, 石川, 慶和, 大塚, 玲 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00008950

国立大学附属特別支援学校におけるセンター的機能の実際について

～附属幼稚園、小・中学校、高校への支援を中心に～

香野 毅・渡辺明広・石川慶和・大塚 玲*

Current status of the function of an attached School for students with special needs as local special education center

～Support for an attached school and kindergarden～

KONO Takeshi, WATANABE Akihiro, ISHIKAWA Yoshikazu, OTSUKA Akira

要旨

本研究は国立大学附属特別支援学校におけるセンター的機能の実際について調査を行い、34校の学校から回答を得た。その結果、ほとんどの学校でセンター的機能を担う分掌を設けていた。多くの学校が附属学校や幼稚園に在籍する教師、児童生徒、保護者の支援を行っていたが、その実施数にはばらつきがみられた。地域のセンター機能を果たすためには、特別支援学校の教師の専門性の向上に加えて、附属学校園への啓蒙等のアプローチが必要と考えられる。

キーワード： 附属特別支援学校 センター的機能 附属学校園への支援

I 問題と目的

現在、全国の特別支援学校では、学校教育法第七十四条に規定されている「特別支援学校のセンター的機能」に関連して、さまざまな取組が進められている。

平成23年度に文部科学省が実施した「特別支援学校のセンター的機能の取組に関する状況調査」によると国立大学法人の教育学部等の附属特別支援学校においても、公立校と同様に「センター的機能を主として担当する分掌・組織（例えば「地域支援部」など）を設けている」学校は9割近くあった。またセンター的機能の具体的な取組については、小・中学校等の教員からの相談に対する支援や、子ども及び保護者からの相談に対する支援や情報提供が公立校の件数ほどではないものの、相当数あることが報告されている。¹⁾

ところで、附属特別支援学校のある大学の附属幼稚園、小・中学校、高校（以下、小・中学校等、という）へのセンター的機能の取組状況はどのようであろうか。従来、附属小・中学校等への都道府県や市区町村からの専門家チームや巡回相談員の派遣はあまり取り組まれていないように思われ、その分、附属特別支援学校のセンター的機能に対する期待はあったものと推測される。特別支援教育が始まってすでに7年が経ち、特別支援教育についての様々な体制整備が進む中、附属特別支援学校の小・中学校等へのセンター的機能の取組状況を把握することの意義は大きい。

そこで、本調査は、附属特別支援学校の基本情報やセンター的機能の取組の実際及びセンター的機能実施上の課題を把握することを目的とする。

II 方法

1 調査対象

調査対象は全国の国立大学附属特別支援学校42校である。

2 手続き

調査は郵送による質問紙法である。2013年12月に各学校に質問紙を郵送し、翌2014年1月に回答の上、返信を求めた。回答は、各校の教務主任や地域支援を担っている分掌の長に記入を依頼した。

3 調査内容

質問紙はA4版、6頁からなる。調査項目は、大きく3つから構成されている。ひとつは、基本情報として、学校の概況やセンター的機能を担っている分掌の規模などの整備状況、関係機関との連携などを尋ねた。ふたつは、センター的機能の取組の実際として、附属幼稚園、小・中学校、高校からの相談件数や相談を受けた学校種や相談内容、児童生徒への支援の内容、提供した情報や研修などについて尋ねた。みっつは、センター的機能実施上の課題として、附属特別支援学校が抱えている課題と今後の重点について尋ねた。

現在の分掌の人数などについては平成25年度現在の数値を、相談件数などについては平成24年度の実績値の記入を求めた。

4 回収率

配布した42校のうち、34校から回答が得られ、回収率は80.9%であった。

III 結果と考察

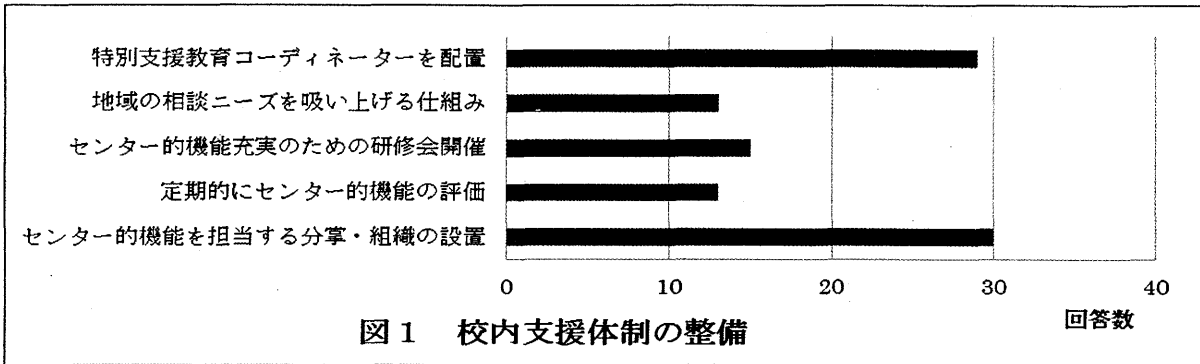
1 基本情報

(1) 校内体制について

センター的機能の中心となる教員は、回答のあった全ての学校で存在していた(図1)。人数は1~6名で平均3.0名であった。うち専任を置いている学校は34校中15校で、いずれも1名か2名であった。センター的機能を担う分掌は30校におかれていた。分掌を担当する教員の人数は2~18名で平均5.2名であった。分掌名としては「地域支援部」、「発達支援部」、

「相談部」などが使用されていた。相談室などのスペースを設置している学校は23校あった。

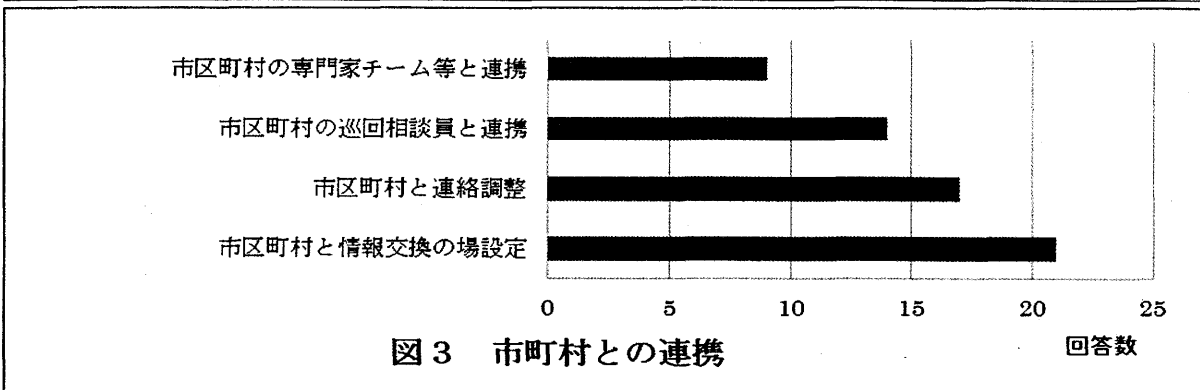
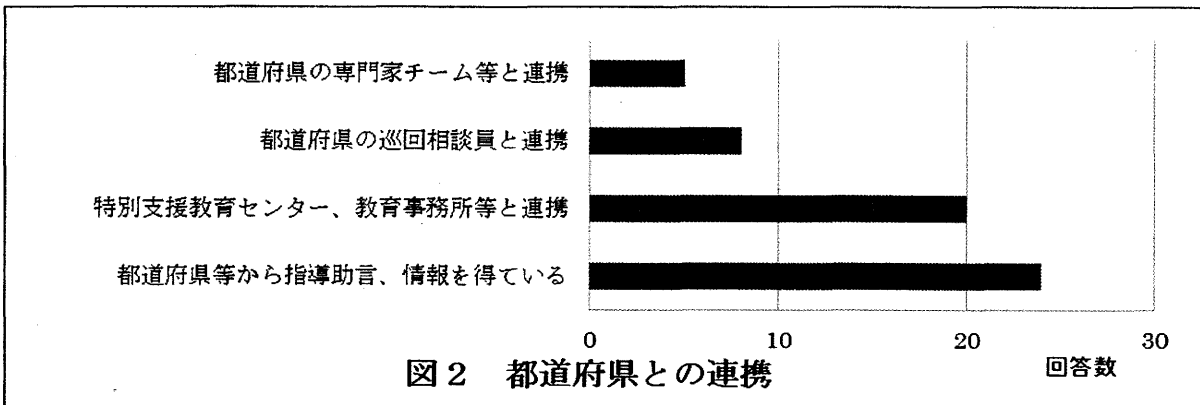
校内体制を整備するための取組としては、分掌を設けかつ特別支援教育コーディネーターをはじめとする担当教員を配置している学校がほとんどであった。附属特別支援学校において、センター的機能を果たすための体制がほぼ整っているといえる。



(2) 都道府県および市町村との連携について

各学校は、センター的機能の取組にあたり、半数以上が当道府県や市町村、特別支援教育センター、教育事務所等と情報を交換するなどの連携をしてい

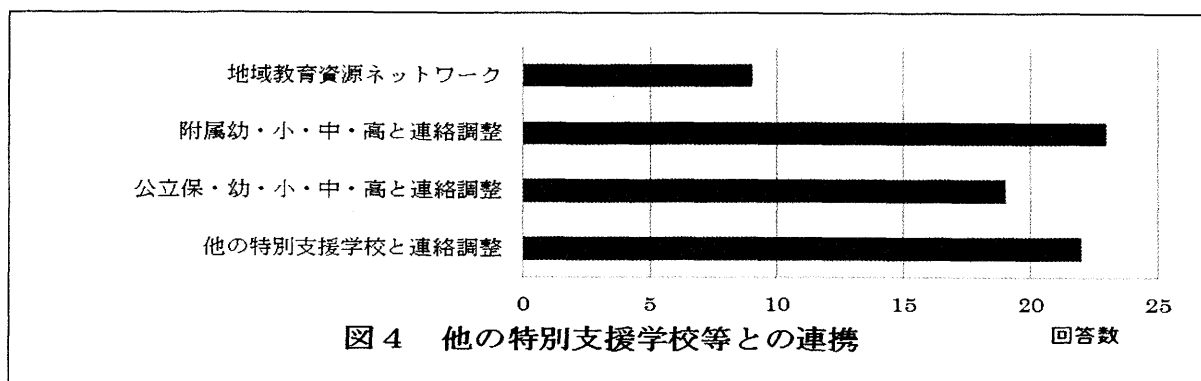
た(図2,3)。センター的機能の実施にあたって、県や市町村との連携関係がはかられていることが伺われた。



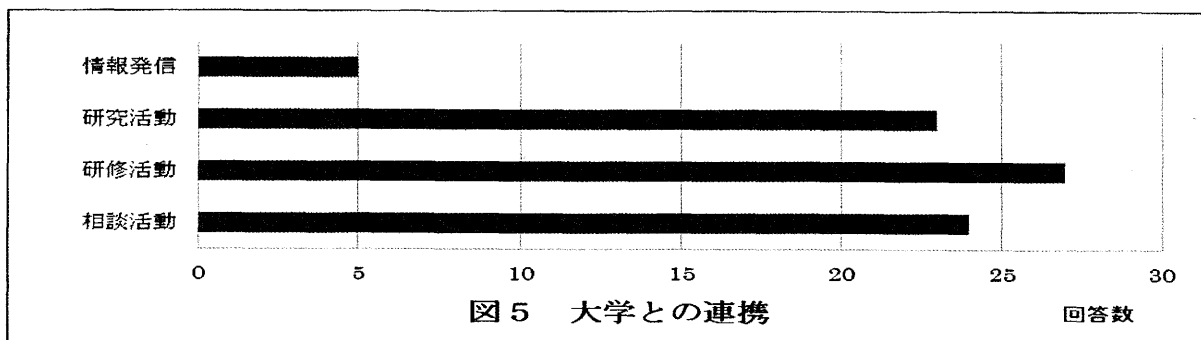
(3) 他の特別支援学校等との連携について

各学校は、センター的機能の取組にあたり、回答のあった半数以上の学校が他の特別支援学校と連携

調整を行っていた(図4)。近隣の公立学校園、附属学校園とも連携調整を行っている学校が多かった。



(4) 大学との連携について
 各学校は、センター的機能の取組にあたり、大学との連携をもっていた。内容としては、研修活動、相談活動、研究活動であった。研修、研究、相談い
 ずれにおいても多くの学校において大学と連携して
 いた(図5)。



2 センター的機能の取組の実態

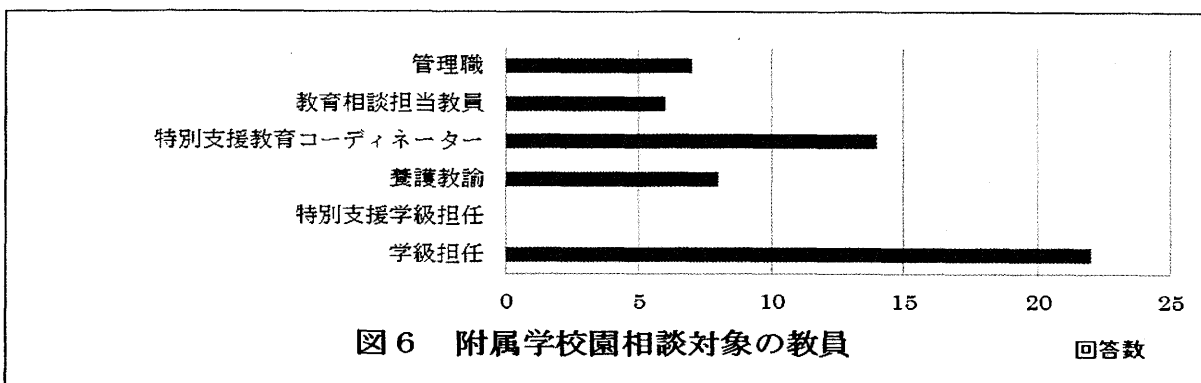
(1) 附属幼、小中学校、高校の教員からの相談について

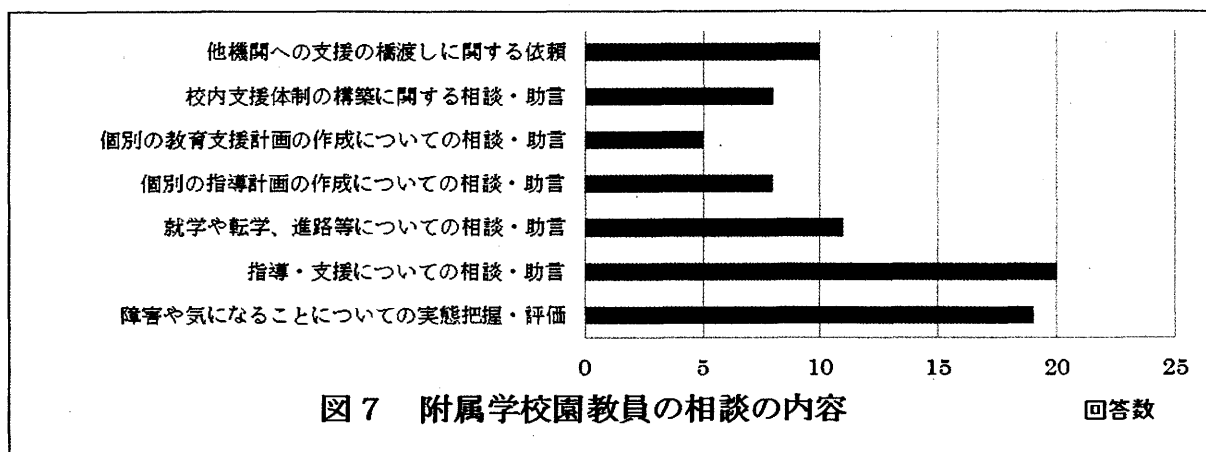
各学校が附属幼、小中学校、高校の教員から受けた相談件数の延べ数は0~500件で、平均すると33件であった(図6)。24校の学校が何らかの相談を受けている一方で、相談0件の学校が10校あった。学校によって相談実績に大きくばらつきがあった。相談の対象となった教員の所属する学校種別は、附

属幼稚園 289件、附属小学校 734件、附属中学校 196件、附属高校 11件であった。附属小学校の相談件数が多く、附属中学校や附属高校の相談件数が少ない傾向にあった。

相談対象の教員は、学級担任が最も多く、ついで特別支援教育コーディネーターであった。

実施した相談内容としては、「指導・支援についての相談・助言」や「障害や気になることについての実態把握・評価」が多かった(図7)。



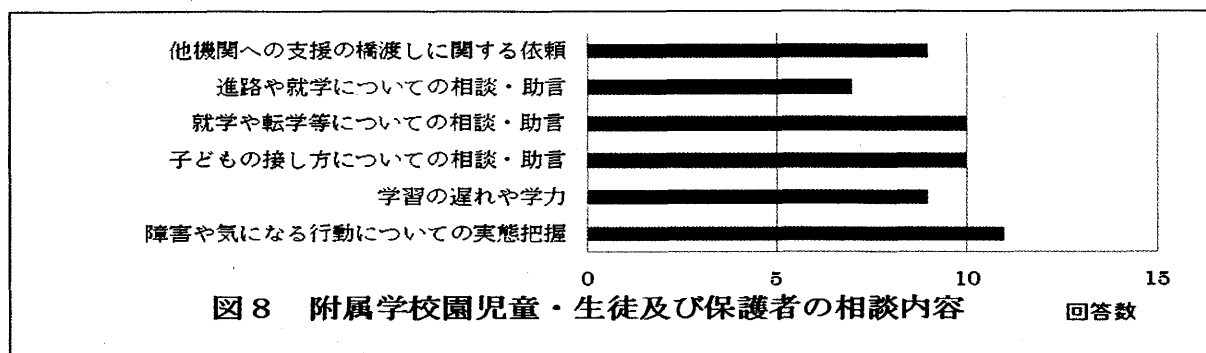


(2) 附属学校園の生徒及び保護者からの相談について

各学校が附属学校園の児童生徒及び保護者から受けた相談件数は平均 6.5 件であった。相談を受けた学校が 16 校、一方で相談 0 件の学校が 18 校であった。相談件数は最も多い学校で 35 件であった。

児童生徒及び保護者の学校種別は、附属幼稚園 56 件、附属小学校 108 件、附属中学校 42 件、附属高校 0 件であった。

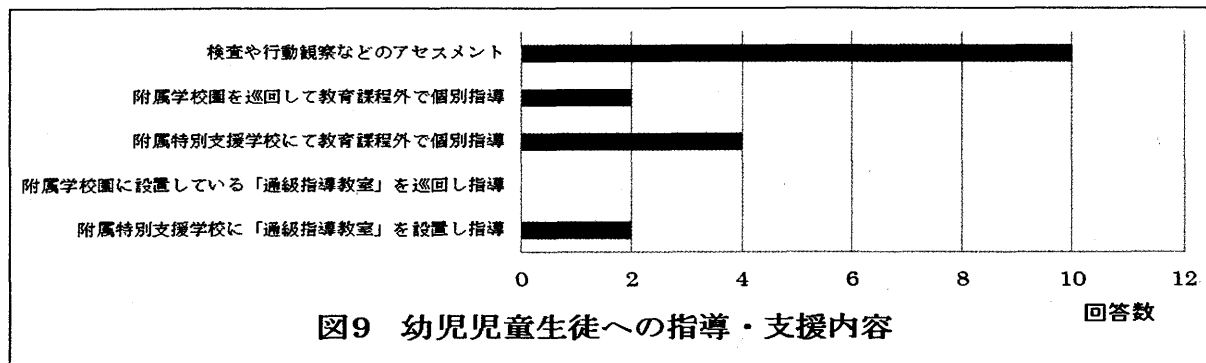
相談内容としては、多岐にわたっており、「実態把握」、「接し方」、「就学や転学」、「学習面」、「他機関への橋渡し」などであった(図8)。



(3) 障害のある(気になる)幼児児童生徒への指導支援について

幼児児童生徒に対して、直接的な指導を実施している学校が 15 校、実施していない学校が 15 校、未回答が 4 校であった。実施している学校の内容では、

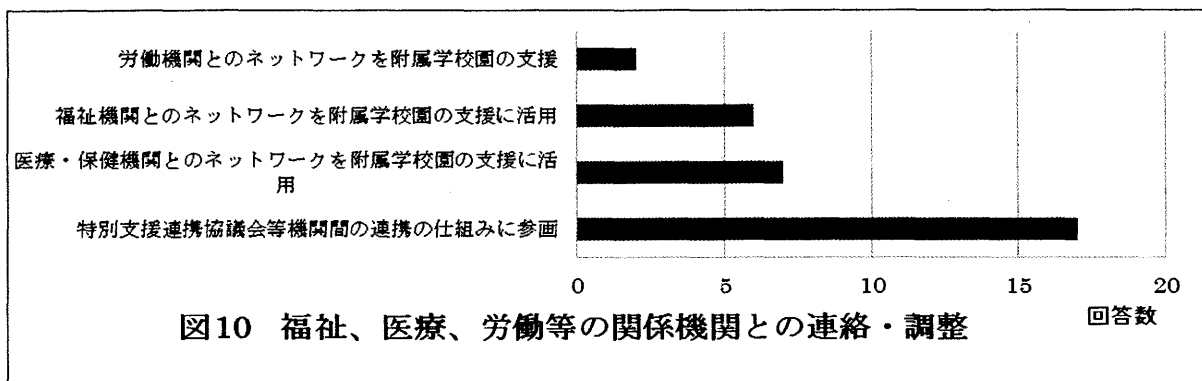
検査や行動観察などのアセスメントが 10 校ともっと多く、附属学校内や附属校に出向いて教育課程外で個別指導を行っている学校もあった(図9)。また附属特別支援学校に「通級指導教室」を設置し指導している学校も 2 校あった。



(5) 福祉、医療、労働などの関係機関との連絡調整について

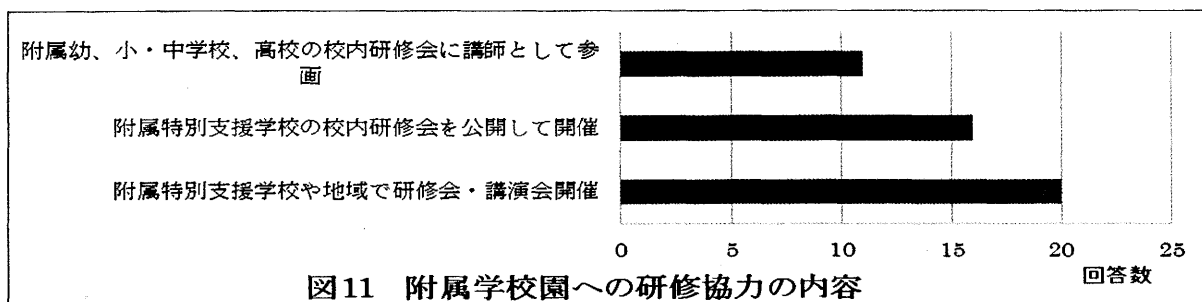
福祉、医療、労働などの関係機関との連絡調整で

は、地域の特別支援連携協議会等機関間の連携の仕組みに参画している学校が 17 校と多かった(図10)。



(6) 附属幼、小中学校、高校への研修協力について
 平成 24 年度に延べ数は 0~80 件で、平均 5.8 件であった。22 校の学校が研修を提供して、0 件の学校が 12 校あった。研修の実施方法としては、自校

や地域を会場として研修会を開催したり、自校の研修を公開して開催している学校が多かった。附属学校園に赴いて研修を行っているのは 10 校程度であった(図 11)。



3 課題と今後に向けて

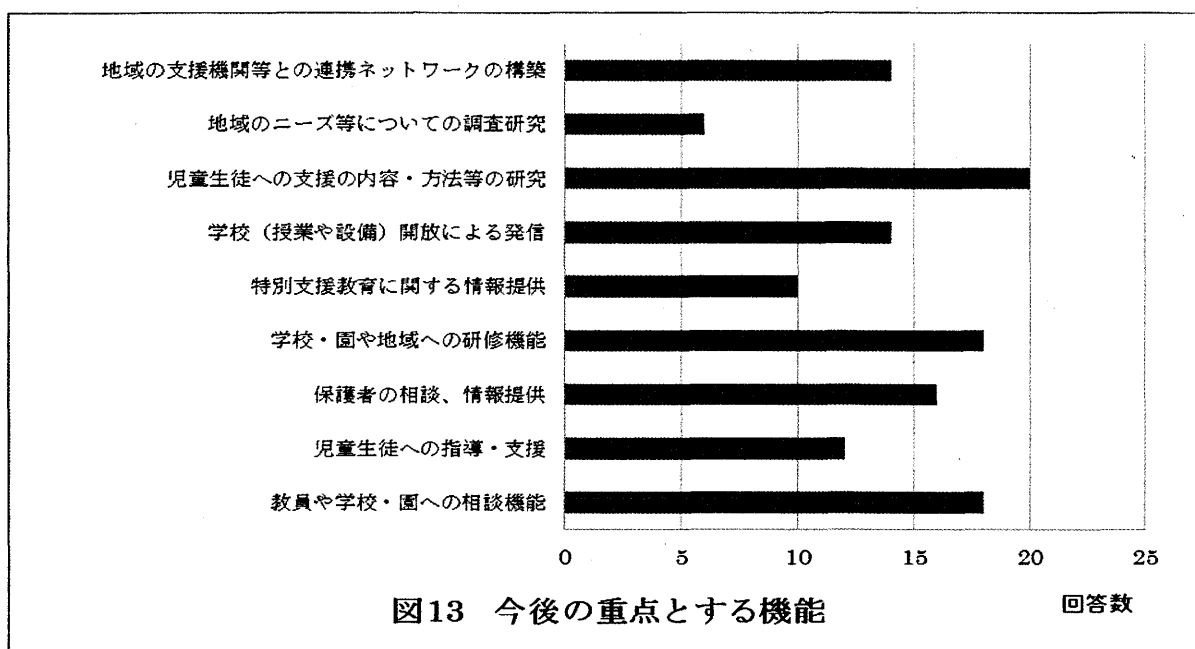
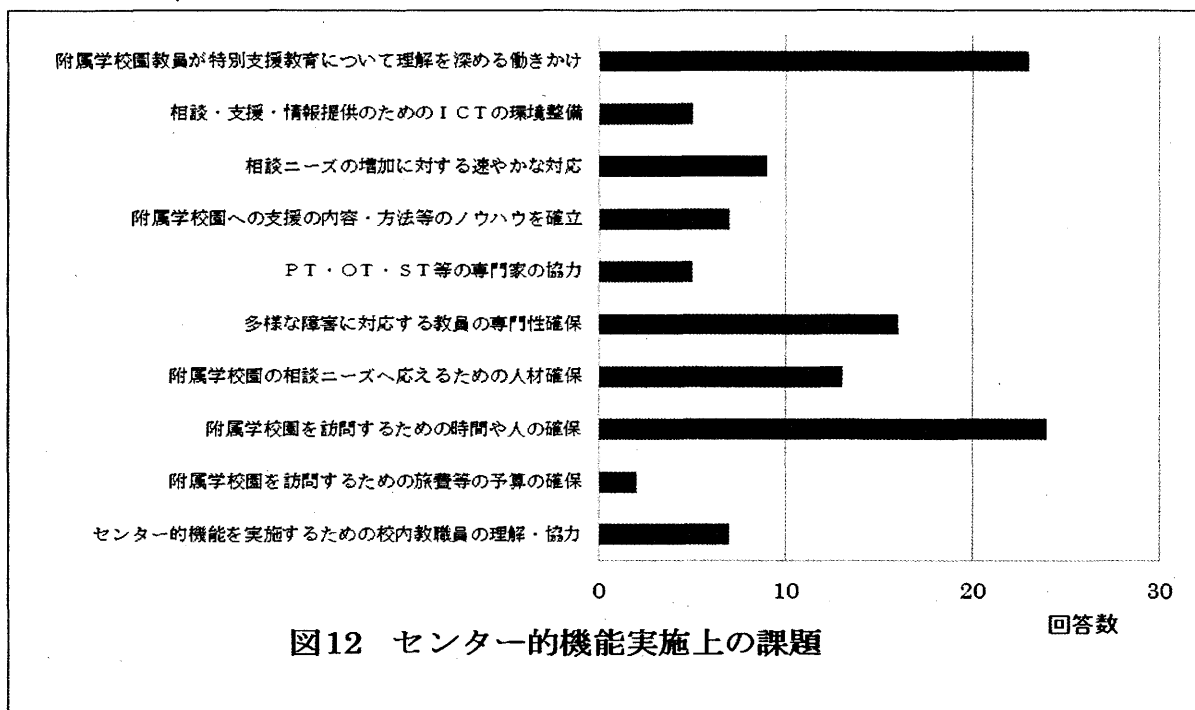
(1) センター的機能実施上の課題について
 人員や時間の確保、附属学校園教員が特別支援教育について理解を深める働きかけが多く挙げられた。その他、教員の専門性や人材の確保も課題として挙げられていた(図 12)。

(2) 今後の重点とする取組について
 各学校があげた今後の重点とする取組は、多岐にわたっていた。児童生徒への支援の内容・方法等の研究や教員や学校・園への相談機能、保護者の相談、情報提供、学校・園や地域への研修機能などであった(図 13)。

IV まとめ

今回の調査より、各附属特別支援学校においてセンター的機能を果たすための体制整備が進んでいることが明らかになった。ほとんどの学校がその役割を担う分掌を設け、すべての学校で担当する教員を任命していた。センター的機能の実施にあたっては、都道府県や市町村、近隣の学校などとの連絡調整が必要であるが、大部分の学校においてそのような枠組みが構築されているようであった。また特別支援連携協議会や福祉などのネットワークにも参画し、

それを支援に活用できている学校もみられた。実際のセンター的機能の実態について、今回は附属学校園への取組について調査した。附属学校園にも支援ニーズを持っている幼児児童生徒が在籍していることは明白であるが、その支援実態は分かりにくく、地域の支援システムに組み入れられていないこともあると考えた。そこで同一大学内で連携の取りやすい附属学校間での支援実態を明らかにした。結果、附属小中学校園からの相談を 34 校中 24 校が受けていた。学校種としては小学校が多く、相談は学級担任やコーディネーターから寄せられていた。保護者からの相談は、約半数の学校が受けていた。校種としてはやはり小学校が多かった。特別支援学校が受けた相談件数のばらつきも大きかったことから、実際の相談の実施や支援の提供については、各学校間で実態に幅があることが伺われた。実際の相談内容では、教員からは指導支援、アセスメントの助言が多く、保護者からは多様な内容が寄せられ、対応しているようであった。注目すべき取組としては、通級指導教室を設置して指導している学校や学校内・外で教育課程外の個別指導を実施している学校がみられた。



今後の課題については、特別支援学校としてはセンター的機能を実施するための人員や時間の確保があげられた。自校の教育活動を行いながらセンター的機能の提供するわけだが、おそらく多くの学校はセンター的機能を行するための人員増員は受けていないと思われる。そのなかでは一定の負担が生じていることは間違いないだろう。また附属学校園に特別支援教育について理解を深める取組を多くの学校があげた。附属特別支援学校からは附属学校園での理解が十分ではないと感じられているのかもしれない。

今後の重点としては、支援内容や方法の研究、相

談機能を高めることがあげられていた。先の実態等とあわせて考えると、センター的機能を果たすための整備の段階から、実質的な内容や方法の開発の段階に重点が移行しつつあると考えられる。

V 文献

- 1) 文部科学省(2012) 平成23年度特別支援学校のセンター的機能の取組に関する状況調査について http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1327787.html